

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	治山事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府 沖縄振興局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和26年度	<b>担当課室</b>	参事官(振興第二担当)			参事官 岩片 弘信	
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法第105条第1項 沖縄振興特別措置法施行令第38条第1項 森林法第41条、第46条、森林法施行令第6条、 地すべり等防止法第7条、第29条	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 森林・林業基本計画(平成18年9月8日閣議決定) 全国森林計画(平成20年10月21日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	集中豪雨、地震、台風等により発生した集落周辺の荒廃地、水源地域等において、森林や溪流を安定させ、国土の保全、水源のかん養等森林の公益的機能を高めることにより早期に地域の安全・安心の確保、環境の保全を図る。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	集中豪雨や地震等による山地災害を復旧・防止するため、山腹斜面や溪流を安定させる施設の整備、土砂崩壊防止機能の高い樹木の植栽等を実施する。また、水源地域等において、水源かん養機能を高めるため、機能の低下した保安林の整備等を実施。 補助率 9/10、8/10等						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	665	730	557	493	467
		繰越し等			50	0	
		計	19	-37	-65	122	
	執行額	684	693	542	615	467	
	執行率(%)	663	683	489			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム) ※全国値</b>	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
集落内に存する山地災害危険地区等がすべて概成もしくは一部概成した集落数(直轄事業含む)	成果実績	集落数	51,774	52,450		56,000	
	達成度	%	94.4	96.3			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット) ※全国値</b>	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
治山対策を実施した箇所数	活動実績(当初見込み)	箇所	3,933	3,564	2,201	—	
					( 2,201 )	( 1,752 )	
<b>単位当たりコスト</b>	26(百万円/箇所)	算出根拠	H20      H21      H22 事業費 104,689    97,692    52,722 (H20~H22事業費)/(H20~H22箇所数)=(単位当たりコスト) 255,103百万円 / 9,698箇所 = 26百万円				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	山地治山総合対策事業費補助	475	450				
	水源地域等保安林整備事業費補助	18	17				
	計	493	467				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治山事業は、国民の生命・財産を保全する重要な国土保全施策であり、災害対策基本法の理念に基づき国の責務として実施すべきもの。</li> <li>・山地災害は、年度間・地域間でバラツキを伴いながら毎年のように発生することから、治山事業（補助）については、国が全国的視野に立って調整を図る必要。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治山施設工事においては、概ね全ての発注において競争性の確保された入札が行われている。また、保安林整備については概ね7割の入札において競争性が確保されており、残りの契約についても厳しく指導をしている。</li> <li>・コスト縮減については、箇所毎にその取組をチェックし、更なる工夫が図られるよう指導している。治山事業の実施箇所は都道府県によって適切に管理され、その後の点検においても有効性が確認されている。</li> <li>・費目・使途については、森林整備保全事業設計積算要領に従っており、個別事業ごとヒアリングにおいて確認している。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果については、個別箇所毎に事前、期中、完了後の評価を実施し、必要性、効率性、有効性の観点からチェックの上、その妥当性を確認している。</li> <li>・森林整備保全事業計画において目標を設定しており、達成度は着実に向上している。</li> <li>・予算の執行率は高く(90%以上)、実績は見込みに見合ったものである。</li> <li>・整備された治山施設は再度災害の防止に貢献するとともに、委託調査結果は時宜にかなった治山事業の推進に反映している。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	(一)	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年の行政事業レビューでの「優先度に応じた事業の重点化、コストのあり方等抜本的改善」という結果を受け、これまでの取組に加え、</p> <p>① 大規模な山地災害等への集中的な復旧対策や水源地域における機能の低下した保安林の再生対策への重点化を行うとともに、</p> <p>② 新工法の採用や現地発生資材の活用によるコスト縮減対策等の改善が図られるよう指導を強化、効果的・効率的な治山対策を進めている。</p> <p>特に優先度に応じた採択及びコスト縮減については、平成23年度実施計画の都道府県ヒアリング時に</p> <p>①事業計画箇所毎に保全対象の重要性、復旧対策の緊急性等による優先度について全ての箇所についてチェックするとともに、</p> <p>②ストック活用、現地発生資材の活用、新技術の活用といった重点的取組事項への対応状況について評価を行うことにより、事業実施箇所を厳選した。この結果、優先度に応じた事業の推進及び予算の効率的な執行が図られた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>※平成22年度行政事業レビュー公開プロセス 結果：抜本的改善(優先度に応じた事業の重点化、コストのあり方等)</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

内閣府  
489百万円



農林水産省(林野庁)  
489百万円



沖縄県  
489百万円

山地災害の防止や復旧、森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業を実施

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本工事費	事業の主体をなす施設の工事を施行するために直接必要な経費	471			
測量及び試験費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等の委託又は請負に要する経費	17			
庁費	事業施行のため直接必要な賃金、役員費、備品購入費等	1			
計		489	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					